

地方財政審議会付議（説明）案件

平成31年2月1日（金）

（案件名）

- ・ 平成31年版「地方財政の状況」（地方財政白書）について
（説明案件）

自治財政局財務調査課

宮野課長補佐（内23474）

「地方財政の状況」（地方財政白書）について

「地方財政の状況」（地方財政白書）は、地方財政法第30条の2第1項の規定に基づき、内閣が、地方財政の状況を明らかにして国会に報告するものであり、昭和28年以来毎年報告を行っており、今回で67回目になる。

地方財政法第30条の2第2項の規定により、地方財政の状況に関する報告の案を作成しようとするときは、地方財政審議会の意見を聴くこととされている。

○地方財政法（昭和二十三年法律第九号）抄

（地方財政の状況に関する報告）

第三十条の二 内閣は、毎年度地方財政の状況を明らかにして、これを国会に報告しなければならない。

2 総務大臣は、前項に規定する地方財政の状況に関する報告の案を作成しようとするときは、地方財政審議会の意見を聴かななければならない。

（参考）昨年度の実績と今年度の予定

	平成30年版 (平成28年度決算)	平成31年版 (平成29年度決算)
地方財政状況調査 照会	平成29年5月24日	平成30年5月18日
決算統計(速報)公表	9月29日	9月27日
決算統計(確報)公表	11月30日	11月30日
地方財政審議会への説明	平成30年2月2日	平成31年2月1日
地方財政審議会 決裁	2月27日	2月下旬(予定)
閣議決定、国会報告	3月16日	3月15日(予定)

「地方財政の状況」(地方財政白書) 目次比較表(H27~31年版)

平成31年2月1日現在

平成27年版(平成25年度決算)	平成28年版(平成26年度決算)	平成29年版(平成27年度決算)	平成30年版(平成28年度決算)	平成31年版(平成29年度決算)(案)
第1部 平成25年度の地方財政の状況 1 地方財政の役割 2 地方財政の概況 3 地方財源の状況 4 地方経費の内容 5 地方経費の構造 6 一部事務組合等の状況 7 地方公営企業等の状況 8 東日本大震災の影響 9 平成25年度決算に基づく健全化比率等の状況 10 市町村の規模別財政状況 11 公共施設の状況	第1部 平成26年度の地方財政の状況 1 地方財政の役割 2 地方財政の概況 3 地方財源の状況 4 地方経費の内容 5 地方経費の構造 6 一部事務組合等の状況 7 地方公営企業等の状況 8 東日本大震災の影響 9 平成26年度決算に基づく健全化比率等の状況 10 市町村の規模別財政状況 11 公共施設の状況	第1部 平成27年度の地方財政の状況 1 地方財政の役割 2 地方財政の概況 3 地方財源の状況 4 地方経費の内容 5 地方経費の構造 6 一部事務組合等の状況 7 地方公営企業等の状況 8 東日本大震災の影響 9 平成27年度決算に基づく健全化比率等の状況 10 市町村の規模別財政状況 11 公共施設の状況	第1部 平成28年度の地方財政の状況 1 地方財政の役割 2 地方財政の概況 3 地方財源の状況 4 地方経費の内容 5 地方経費の構造 6 一部事務組合等の状況 7 地方公営企業等の状況 8 東日本大震災の影響 9 平成28年度決算に基づく健全化比率等の状況 10 市町村の規模別財政状況 11 公共施設の状況	第1部 平成29年度の地方財政の状況 1 地方財政の役割 2 地方財政の概況 3 地方財源の状況 4 地方経費の内容 5 地方経費の構造 6 一部事務組合等の状況 7 地方公営企業等の状況 8 東日本大震災の影響 9 平成29年度決算に基づく健全化比率等の状況 10 市町村の規模別財政状況 11 公共施設の状況
第2部 平成26年度及び平成27年度の地方財政 1 平成26年度の地方財政 (1) 平成26年度の経済見通しと国の予算 (2) 地方財政計画 (3) 平成26年度補正予算 (4) 地方公共団体の予算 (5) 地方公営企業等に関する財政措置 (6) 個別団体における財政健全化 2 平成27年度の地方財政 (1) 平成27年度の経済見通しと国の予算 (2) 地方財政計画 (3) 地方公営企業等に関する財政措置	第2部 平成27年度及び平成28年度の地方財政 1 平成27年度の地方財政 (1) 平成27年度の経済見通しと国の予算 (2) 地方財政計画 (3) 平成27年度補正予算 (4) 地方公共団体の予算 (5) 地方公営企業等に関する財政措置 (6) 個別団体における財政健全化 2 平成28年度の地方財政 (1) 平成28年度の経済見通しと国の予算 (2) 地方財政計画 (3) 地方公営企業等に関する財政措置	第2部 平成28年度及び平成29年度の地方財政 1 平成28年度の地方財政 (1) 平成28年度の経済見通しと国の予算 (2) 地方財政計画 (3) 平成28年度補正予算 (4) 地方公共団体の予算 (5) 地方公営企業等に関する財政措置 (6) 個別団体における財政健全化 2 平成29年度の地方財政 (1) 平成29年度の経済見通しと国の予算 (2) 地方財政計画 (3) 地方公営企業等に関する財政措置	第2部 平成29年度及び平成30年度の地方財政 1 平成29年度の地方財政 (1) 平成29年度の経済見通しと国の予算 (2) 地方財政計画 (3) 平成29年度補正予算 (4) 地方公共団体の予算 (5) 地方公営企業等に関する財政措置 (6) 個別団体における財政健全化 2 平成30年度の地方財政 (1) 平成30年度の経済見通しと国の予算 (2) 地方財政計画 (3) 地方公営企業等に関する財政措置	第2部 平成30年度及び平成31年度の地方財政 1 平成30年度の地方財政 (1) 平成30年度の経済見通しと国の予算 (2) 地方財政計画 (3) 平成30年度一般会計の予備費の使用 (4) 平成30年度補正予算 (5) 地方公共団体の予算 (6) 地方公営企業等に関する財政措置 (7) 個別団体における財政健全化 2 平成31年度の地方財政 (1) 平成31年度の経済見通しと国の予算 (2) 地方財政計画 (3) 地方公営企業等に関する財政措置
第3部 最近の地方財政をめぐる諸課題への対応 1 まち・ひと・しごと創生 (1) まち・ひと・しごと創生の動き (2) まち・ひと・しごと創生に係る地方財政措置 (3) 地域経済イノベーションサイクルを核とした地域の経済構造改革 (4) 地方大学を活用した雇用創出・若者定着の促進 (5) 過疎対策等の条件不利地域の自立・活性化の支援 (6) 合併後の市町村の姿の変化に対応した地方交付税の算定 2 地方自治を取り巻く動向 (1) 地方自治制度の見直し (2) 連携中枢都市圏構想の推進 (3) 定住自立圏構想の推進 3 社会保障・税一体改革 4 地方分権改革の推進 (1) 概況 (2) 地方に対する権限委譲・規制緩和に係るこれまでの取組 (3) 提案募集方式による取組 (4) 地方税財源の充実確保 5 行財政改革の推進 (1) 給与の適正化及び適正な定員管理の推進 (2) 地方公営企業等の改革 (3) 公共施設等総合管理計画の策定促進 (4) 地方公会計の整備促進 (5) 地方財政の健全化と地方債制度の見直し (6) 社会保障・税番号制度	第3部 最近の地方財政をめぐる諸課題への対応 1 地方財政の健全化に資する取組等 (1) 地方行政サービス改革の推進 (2) 給与の適正化及び適正な定員管理の推進 (3) 地方公営企業等の改革 (4) 地方公会計の整備促進 (5) 決算情報等の「見える化」の推進 (6) 公共施設等総合管理計画の策定促進 (7) 地方財政の健全化と地方債制度の見直し (8) 公立大学法人制度の見直し (9) マイナンバー制度 2 まち・ひと・しごと創生 (1) まち・ひと・しごと創生の動き (2) 地域経済の好循環拡大推進 (3) 地方大学を活用した雇用創出・若者定着の促進 (4) 過疎対策等の条件不利地域の自立・活性化の支援 3 地方自治を取り巻く動向 (1) 地方自治制度の見直し (2) 連携中枢都市圏構想の推進 (3) 定住自立圏構想の推進 4 社会保障・税一体改革 5 地方分権改革の推進 (1) 概況 (2) 地方に対する事務・権限委譲及び規制緩和に係るこれまでの取組 (3) 提案募集方式による取組 (4) 地方税財源の充実確保	第3部 最近の地方財政をめぐる諸課題への対応 1 一億総活躍社会の実現と地方創生の推進 (1) 一億総活躍社会の実現 (2) 地方創生の推進 2 地方行政サービス改革の推進等 (1) 地方行政サービス改革の推進 (2) 給与の適正化及び適正な定員管理の推進 (3) 公立大学法人制度の見直し (4) マイナンバー制度 3 財政マネジメントの強化等 (1) 公共施設等の適正管理の推進 (2) 地方公会計の整備と活用の促進 (3) 地方財政の「見える化」の推進 (4) 地方公共団体の健全化判断比率と地方債制度の見直し (5) 地方公営企業等の経営改革 4 地方自治を取り巻く動向 (1) 地方自治制度の見直し (2) 臨時・非常勤職員制度の見直し (3) 連携中枢都市圏構想の推進 (4) 定住自立圏構想の推進 5 社会保障・税一体改革 6 地方分権改革の推進 (1) 地方に対する事務・権限の移譲及び規制緩和に係る取組 (2) 平成28年の地方からの提案等に関する対応方針 (3) 地方税財源の充実確保	第3部 最近の地方財政をめぐる諸課題への対応 1 人づくり革命と働き方改革 (1) 人づくり革命 (2) 働き方改革 2 地方創生の推進 (1) 地方創生の動き (2) 地域の資源を活用した地域雇用創出と消費拡大の推進 (3) 地域の人材・組織の育成強化 (4) 新たな圏域づくり (5) ふるさと納税の活用 (6) 若者定着に向けた地方大学の振興等 (7) 過疎対策の推進 3 公共施設等の適正管理の推進 (1) 公共施設等総合管理計画及び個別施設計画の策定 (2) 公共施設等総合管理計画の充実と推進 (3) 公共施設等の適正管理の推進に係る具体的な取組 4 地方行政サービス改革の推進等 (1) 地方行政サービス改革の推進 (2) 給与の適正化及び適正な定員管理の推進 (3) マイナンバーシステムの積極的な活用 5 財政マネジメントの強化 (1) 地方公会計の整備と活用の促進 (2) 地方財政の「見える化」の推進 (3) 地方公営企業等の経営改革 6 地方公共団体の基金の積立状況等に関する調査 7 地方自治に係る制度の見直し (1) 地方自治制度の見直し (2) 臨時・非常勤職員制度の見直し 8 社会保障・税一体改革 9 地方分権改革の推進 (1) 地方に対する事務・権限の移譲及び規制緩和に係る取組 (2) 平成29年の地方からの提案等に関する対応方針 (3) 地方税財源の充実確保	第3部 最近の地方財政をめぐる諸課題への対応 1 人づくり革命の実現に向けた取組 (1) 人づくり革命の動き (2) 幼児教育の無償化 2 地域力強化プランの取組(「Society5.0時代の地方」の実現) 3 地方創生の推進 (1) 地方創生の動き (2) 地域の資源を活用した地域雇用創出と消費拡大の推進 (3) 地域の人材・組織の育成強化 (4) 新たな圏域づくり (5) 若者定着に向けた地方大学の振興等 (6) 過疎対策の推進 4 地域の安全・安心の確保 (1) 防災・減災、国土強靱化のための3年緊急対策に基づく事業への対応 (2) 緊急自然災害防止対策事業費の創設 (3) 災害に対応できる人材の確保等 5 公共施設等の適正管理の推進 (1) 公共施設等総合管理計画及び個別施設計画の策定 (2) 公共施設等総合管理計画の充実と推進 (3) 公共施設等の適正管理の推進に係る具体的な取組 6 地方行政サービス改革の推進等 (1) 地方行政サービス改革の推進 (2) 給与の適正化及び適正な定員管理の推進 (3) マイナンバーシステムの積極的な活用 7 財政マネジメントの強化 (1) 地方公会計の更なる活用の促進 (2) 地方財政の「見える化」の推進 (3) 地方公営企業等の経営改革 8 地方自治に係る制度の見直し (1) 地方自治制度の見直し (2) 臨時・非常勤職員制度の見直し 9 社会保障・税一体改革 10 地方分権改革の推進 (1) 地方に対する事務・権限の移譲及び規制緩和に係る取組 (2) 平成30年の地方からの提案等に関する対応方針 (3) 地方税財源の充実確保